

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	2,190,295		1,320,441
現金	941	支払手形	
当座預金	16,713	買掛金	
普通預金	24,646	工事未払金	583,230
普通通知預金		短期借入金	
定期預金		リース未払金	37,406
定期積金		未払消費税	8,480
受取手形		未払法人税等	2,079
完成工事未収入金	88,089	未払費用	480,924
売掛金	4,947	未成工事受入金	7,376
販売用土地	59,888	前受り金	146,686
販売用建物	61,078	完成工事補償引当金	4,041
未成工事支出金	16,801	繰延税金負債	
商品及び製品		賞与引当金	50,215
原材料及び貯蔵品	1,152	関係会社未払費用	
前払金	6,716	資産除去債務	
前払費用	15,471	(固定負債)	212,707
短期貸付金	8	長期借入金	
預り金	8	長期リース未払金	
関係会社預り金	1,851,275	退職給付引当金	
未収入金	42,215	長期預り金	108,496
立替金	350	工事保証金	81,210
繰延税金資産		資産除去債務	23,000
貸倒引当金		負債合計	1,533,149
関係会社未収入金			
(固定資産)	151,781		
有形固定資産	24,857	純資産の部	
建物	9,309	株主資本	808,928
展示場		資本剰余金	40,000
構築物	108	資本剰余金	6,746
車両運搬具	1,296	資本準備金	
工具器具備品	14,142	その他資本剰余金	6,746
土地			
リース資産		利益剰余金	762,181
建設仮勘定		利益準備金	10,000
無形固定資産		別途積立金	715,000
電話加入権		繰越利益剰余金	37,181
電信電話専用権		(うち当期利益)	37,918
施設利用権			
ソフトウェア		自己株式	0
リース資産			
投資その他の資産	126,924	評価・換算差額等	
投資有価証券		その他有価証券評価差額金	0
前払年金費用	3,471		
長期預り金	81,603	純資産合計	808,928
長期前払費用	9,405	負債・純資産合計	2,342,077
長期債権			
その他の投資等			
長期繰延税金資産	41,849		
貸倒引当金	△ 9,405		
資産合計	2,342,077		

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、法人税の規定による限度相当額を繰入しているほか、個別債権の取立て不能見込み額を繰入れている。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見積額を適正に見積り、引当額として繰入れている。

完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、クレーム費用を旧税制下の税制基準限度額(法定繰入率)規定により計上している他、金額を合理的に見積もった額による。

退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てる為、加入しているパナソニックグループ基金退職給付制度予定要支給額を繰入れている。

#### 4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成工事基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用している。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	347,777,902円
2. つなぎローン保証残高	325,100,000円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	0円
同長期金銭債務	0円(金銭債権も金銭債務に準ずる)
(関係会社=支配株主・子会社・関連会社)	